



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関  
コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,066	10.1	1,794	66.3	1,803	51.1	1,257	143.5
27年3月期第2四半期	26,407	—	1,079	—	1,193	—	516	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,340 百万円 (167.1%) 27年3月期第2四半期 501 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	78.57	78.09
27年3月期第2四半期	34.78	34.56

- (注) 1. 当社は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、27年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から27年3月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,581	15,062	44.9
27年3月期	34,476	13,954	40.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,062 百万円 27年3月期 13,954 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	65.00	—	32.50	—
28年3月期	—	63.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	31.75	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、27年3月期期末及び28年3月期第2四半期末並びに28年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。
3. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。27年3月期及び28年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、28年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。
4. 27年3月期の年間配当金には、東京証券取引所市場第二部に上場した記念配当(中間配当につき10円、期末配当につき5円)が含まれております。また、28年3月期及び28年3月期(予想)の年間配当額には、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当(中間配当につき25円、期末配当につき12.5円)が含まれております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	5.5	3,230	10.4	3,230	5.4	2,020	13.6	126.13

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	16,032,840株	27年3月期	15,981,640株
28年3月期2Q	—	27年3月期	—
28年3月期2Q	16,003,413株	27年3月期2Q	14,843,951株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数を算出しております。
- 「平成28年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が28年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数16,018,126株によっております。

#### (決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月27日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策に伴う円安の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速や欧州の債務問題といった景気を下押しする懸念材料もみられるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界においては、景気回復に伴う物量拡大への期待感が高まる中、燃料調達価格の低下の影響もあり、業界全体として回復の兆しを見せ始めました。一方で、車両及び人材の不足を背景とした物流コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供を最重要戦略と掲げ、新規取引先の開発に努めてまいりました。また、既存事業におきましては、従業員による改善・提案活動及びQC活動を強化し、センター運営並びに輸配送の効率化を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を展開し、輸配送パートナー企業との連携強化に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は290億66百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は17億94百万円（同66.3%増）、経常利益は18億3百万円（同51.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億57百万円（同143.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 物流事業

物流事業におきましては、「AZ-COM 7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく営業活動により、新規案件の獲得に注力している食品スーパーマーケットの3PL事業において3拠点の物流センターが稼働するなど、新たな取引先を獲得いたしました。また、主要荷主であるドラッグストアの3PL事業においては、訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景に、既存取引先の小売業における物量が好調に推移するなど、業績に順次寄与しました。利益面では、営業収益の増加と燃料調達価格の下落に加え、現場改善活動の一環として物流センターの効率化を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は286億48百万円（前年同四半期比10.9%増）の増収、セグメント利益(営業利益)は16億90百万円（同78.8%増）の増益となりました。

#### ② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からの案件受託が堅調に推移しました。しかし、前年度において経済統計調査に関する大型案件を短期受託していたことにより、売上高は4億17百万円（前年同四半期比27.3%減）の減収、セグメント利益(営業利益)は82百万円（同38.0%減）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、335億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少いたしました。流動資産は145億78百万円となり18億62百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が21億39百万円減少したこととあります。また、固定資産は190億2百万円となり、9億67百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物が3億64百万円、建設仮勘定が6億21百万円増加したこととあります。

負債につきましては、185億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円減少いたしました。流動負債は104億6百万円となり、14億93百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が10億円、未払消費税等が6億57百万円減少したこととあります。また、固定負債は81億12百万円となり、5億10百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が3億24百万円、リース債務が1億82百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、150億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億8百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が9億97百万円増加したこととあります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は71億34百万円と前連結会計年度末と比べ21億51百万円(1.1%)の減少となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として税金等調整前四半期純利益18億9百万円、減価償却費5億78百万円の資金の増加と、未払消費税等の増減額6億57百万円、法人税等の支払額5億28百万円の資金の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億19百万円の増加(前年同期は14億77百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出11億82百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億91百万円の減少(前年同期は3億97百万円の増加)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入れによる収入10億円の資金の増加と、長期借入金の返済による支出13億65百万円、短期借入金の返済による支出10億円の資金の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは19億80百万円の減少(前年同期は8億44百万円の減少)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、食品スーパーマーケットの新規物流センターが順調に稼働したこと及び景気の回復や訪日外国人観光客によるインバウンド消費を背景に物量が増加したことなどから、売上高は平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想を上回りました。

また、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益についても、売上高の状況に加えて燃料価格の安定的推移や業務改善による経費削減が奏功し、前回業績予想を上回りました。

なお、通期の業績予想につきましては、景気動向に未だ不透明感があること及び物流業界で深刻化する人手不足や燃料価格の上昇リスクなどを勘案した結果、現時点において前回公表しました内容からの変更はございません。今後の業績推移等を慎重に検討した上で、修正が必要な場合には改めて公表いたします。

詳細は、平成27年11月2日発表の「平成28年3月期第2四半期の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主から非支配株主への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,723,690	7,584,117
受取手形及び売掛金	5,917,324	6,210,033
貯蔵品	31,400	36,630
その他	776,019	752,036
貸倒引当金	△7,009	△4,208
流動資産合計	16,441,426	14,578,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,379,358	6,743,897
機械装置及び運搬具(純額)	91,297	94,827
土地	5,896,226	5,888,993
その他(純額)	2,516,359	3,018,328
有形固定資産合計	14,883,242	15,746,046
無形固定資産		
731,453		750,609
投資その他の資産		
その他	2,448,120	2,545,870
貸倒引当金	△27,785	△39,617
投資その他の資産合計	2,420,334	2,506,252
固定資産合計	18,035,030	19,002,909
資産合計	34,476,456	33,581,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,042,947	4,263,587
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,468,789	2,427,612
未払法人税等	586,233	600,066
賞与引当金	511,287	485,998
訴訟損失引当金	5,600	700
その他	3,284,529	2,628,298
流動負債合計	11,899,386	10,406,261
固定負債		
長期借入金	4,889,053	4,564,560
退職給付に係る負債	714,484	689,868
資産除去債務	201,663	230,377
その他	2,817,843	2,627,971
固定負債合計	8,623,044	8,112,777
負債合計	20,522,431	18,519,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,633,715	2,647,564
資本剰余金	2,148,137	2,161,986
利益剰余金	9,093,972	10,091,609
株主資本合計	13,875,824	14,901,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,657	285,165
退職給付に係る調整累計額	△138,456	△123,847
その他の包括利益累計額合計	78,201	161,318
純資産合計	13,954,025	15,062,479
負債純資産合計	34,476,456	33,581,518

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	26,407,014	29,066,145
売上原価	23,714,545	25,645,523
売上総利益	2,692,468	3,420,622
販売費及び一般管理費	1,612,941	1,625,690
営業利益	1,079,527	1,794,931
営業外収益		
受取利息	2,127	1,804
受取配当金	20,044	10,795
保険解約返戻金	142,856	—
その他	51,972	60,131
営業外収益合計	217,001	72,732
営業外費用		
支払利息	70,320	50,163
その他	32,839	14,155
営業外費用合計	103,159	64,318
経常利益	1,193,369	1,803,345
特別利益		
固定資産売却益	—	19,213
特別利益合計	—	19,213
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,200
特別損失合計	—	13,200
税金等調整前四半期純利益	1,193,369	1,809,358
法人税等	677,053	552,019
四半期純利益	516,316	1,257,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,316	1,257,338

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	516,316	1,257,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,729	68,508
退職給付に係る調整額	12,251	14,608
その他の包括利益合計	△14,478	83,116
四半期包括利益	501,838	1,340,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,838	1,340,455
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,193,369	1,809,358
減価償却費	614,477	578,130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,028	9,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,665	△25,289
その他引当金の増減額(△は減少)	△5,643	△4,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,505	△2,155
受取利息及び受取配当金	△22,172	△12,600
支払利息	70,320	50,163
保険解約返戻金	△142,856	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,476	△27,050
投資有価証券評価損益(△は益)	-	13,200
売上債権の増減額(△は増加)	△28,250	△291,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,562	220,639
未払消費税等の増減額(△は減少)	405,437	△657,721
その他	65,018	△73,164
小計	2,137,745	1,586,105
利息及び配当金の受取額	21,354	11,811
利息の支払額	△67,026	△49,545
法人税等の支払額	△614,830	△528,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,243	1,019,895
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△123,600	△1,182,621
有形固定資産の売却による収入	6,906	102,370
無形固定資産の取得による支出	△5,977	△53,945
投資有価証券の取得による支出	△9,833	△10,297
貸付けによる支出	△3,700	△34,234
貸付金の回収による収入	27,811	28,809
保険積立金の解約による収入	546,563	-
その他	△28,559	△29,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,609	△1,191,173

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△385,345	△344,422
未払金の返済による支出	△61,173	△38,955
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,756,704	△1,365,670
社債の償還による支出	△901,700	—
株式の発行による収入	1,873,194	—
ストックオプションの行使による収入	—	27,699
配当金の支払額	△313,066	△258,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,794	△1,980,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,030,058	△2,151,607
現金及び現金同等物の期首残高	6,180,362	9,286,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,210,420	7,134,528

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,833,054	573,960	26,407,014	—	26,407,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,453	185,697	242,151	△242,151	—
計	25,889,508	759,657	26,649,165	△242,151	26,407,014
セグメント利益	945,166	133,060	1,078,227	1,300	1,079,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	28,648,847	417,298	29,066,145	—	29,066,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,408	185,554	242,963	△242,963	—
計	28,706,255	602,852	29,309,108	△242,963	29,066,145
セグメント利益	1,690,143	82,520	1,772,663	22,267	1,794,931

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年8月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	8,016,420株
今回の株式分割により増加する株式数	8,016,420株
株式分割後の発行済株式数	16,032,840株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年9月15日
基準日	平成27年9月30日
効力発生日	平成27年10月1日

## 3. 定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年10月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000</u> 株とする。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円78銭	78円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円56銭	78円09銭

## 5. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成27年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	1,082円	541円
第2回新株予約権	1,082円	541円